

21.9.15 改訂

# 財務諸表及び連結財務諸表

(平成 20 年度決算)

平成 21 年 9 月

筑紫野市

普通会計・・・・・・・・・・ 1～8

普通会計貸借対照表

普通会計行政コスト計算書

普通会計純資産変動計算書

普通会計資金収支計算書

連結処理・・・・・・・・・・ 9～15

連結貸借対照表

連結行政コスト計算書

連結純資産変動計算書

連結資金収支計算書

財政分析・・・・・・・・・・ 16～20

考 察・・・・・・・・・・ 20

## 普通会計貸借対照表

### 1. 貸借対照表とは

地方公共団体における貸借対照表とは、これまでの行政活動によって形成された道路、建物や土地などの資産とその資産を形成するために要した負債や財源との関係を表したものです。

### 2. 基本事項

作成する貸借対照表は、今後整備していく様式として総務省が提示した総務省改訂方式を採用します。この方式は、全自治体が毎年必ず作成する全国的な財務統計である「地方財政状況調査（決算統計）」を基礎データとするため、データの妥当性・統一性・収集の簡易性等が最大の特徴となります。

決算統計データは膨大な量があるため、データベース化し、プログラムによって集計作業を行いました。

なお、総務省改訂方式で作成するにあたっての基本的な前提は以下の5項目になります。

#### ①普通会計を対象

普通会計は、決算統計作成上の概念的な会計で、一般会計に住宅新築資金等貸付事業特別会計、奨学資金貸与事業特別会計及び土地取得事業特別会計を加えたものです。

また、法適用の公営企業会計や国民健康保険事業特別会計、老人保健事業特別会計、農業集落排水事業特別会計などは対象から外し、くわえて外郭団体や一部事務組合も対象とはしません。

#### ②決算統計データ（昭和44年度～平成20年度）を基礎数値として用いる

決算統計のデータは実際の税等の投下額を示していること、全ての地方公共団体を通じて統一的にデータを把握できること、電算処理化された昭和44年度に遡ってデータの操作が比較的容易であること等の特長から、「総務省改訂方式」では決算統計データを取得原価として用います。

#### ③取得原価主義

取得原価主義とは、過去の実際の支出額を基礎とする会計原則です。実際の支出額に基づくもののため、金額データは一義的に決定されています。

#### ④一年基準を採用

公営企業会計の考え方に準じて、流動・固定の区別は一年基準によることとします。一年基準とは、貸借対照表の表示上、流動、固定を分類するにあたり、「貸借対照表作成日の翌日から一年以内に入金または支払の期限が到来するものを流動資産または流動負債とし、それ以外のものを固定資産、固定負債とする」分類基準のことです。

#### ⑤貸借対照表作成基準日

地方公共団体では出納整理期間があるために、5月31日が基準日とも考えられがちですが、あくまでも年度末（3月31日）を貸借対照表の作成基準日とします。

出納整理期間（4月1日～5月31日）については、基準日までに終了したものととして算入することとします。

## 普通会計行政コスト計算書

### 1. 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスの提供のために地方公共団体がどのような活動を行ったのかについてコスト面から把握しようとするものです。

### 2. 基本事項

貸借対照表は、一定の時点における資産、負債等の状況を表しているものですが、地方公共団体の行政活動は、将来の世代も利用できるような資産の形成のみではなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスの提供も行っています。

そこで、貸借対照表だけではなく地方公共団体の活動を総合的にわかり易くする観点から、資産の形成につながらない当該年度の行政サービスの提供の状況を説明する手段として「行政コスト計算書」の作成を行います。

#### ①普通会計を対象

貸借対照表と同様、総務省改訂方式に沿ったものとしており、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である「普通会計」を対象とします。

#### ②行政コスト計算書作成基準日

各会計年度（4月1日～翌年3月31日）を作成基準日とします。なお、出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納は、作成基準日までに終了したものととして処理します。

### 3. 概要

企業会計では、損益計算書において売上に対応する売上原価を費用として算出していますが、営利活動を目的としない地方公共団体では逆に、行政サービスの遂行にどれだけコストがかかったかを明らかにすることが肝要となります。この観点から、行政サービスのどの分野に、どのような種類のコストがいくらかかったかを一覧できるように、目的別経費と性質別経費とでそれぞれ区分して表示しています。

行政サービスにかかるコスト（経費）について、行（縦項目）に性質別経費を、列（横項目）に目的別経費を示しています。

性質別経費：「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支的コスト」「その他のコスト」に分類

目的別経費：行政分野ごとに、その目的によって「生活インフラ・国土保全」「教育」「福祉」などに分類

## 普通会計純資産変動計算書

### 1. 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上された『公共資産等整備国県補助金等』『公共資産等整備一般財源等』『その他一般財源等』『資産評価差額』の4

項目について、当該年度の期首と期末でどのような変動要因があったのかを、フロー形式で確認するものです。

## 2. 基本事項

純資産変動計算書は、当該年度の貸借対照表及び前年度貸借対照表に計上した値、行政コスト計算書にて算定した値、決算統計に記載された額を基に、純資産の変動を計算するため、基本事項は貸借対照表及び行政コスト計算書に準じます。

## 普通会計資金収支計算書

### 1. 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、歳入と歳出を性質別に分類して、その支出と財源の関係を確認するためのフロー式計算書です。

### 2. 基本事項

資金収支計算書は、当該年度の貸借対照表及び前年度貸借対照表に計上した値、決算統計に記載された額を基に、歳計現金の期首から期末への変動を計算するため、基本事項は貸借対照表に準じます。

### 3. 概要

四部構成となっており、上の三部で各性質の収支のバランスを確認できるようになっています。四部は期首歳計現金と期末歳計現金の差引を行います。

# 貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	31,794,108
①生活インフラ・国土保全	62,471,095	(2) 長期未払金	
②教育	39,168,874	①物件の購入等	1,532,093
③福祉	6,196,120	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	330,495	③その他	238,025
⑤産業振興	3,564,734	長期未払金計	1,770,118
⑥消防	463,813	(3) 退職手当引当金	4,924,161
⑦総務	8,227,666	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	120,422,797	固定負債合計	38,488,387
(2) 売却可能資産	45,084	2 流動負債	
公共資産合計	120,467,881	(1) 翌年度償還予定地方債	3,560,029
		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
2 投資等		(3) 未払金	697,436
(1) 投資及び出資金		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
①投資及び出資金	2,405,035	(5) 賞与引当金	211,544
②投資損失引当金	0	流動負債合計	4,469,009
投資及び出資金計	2,405,035	負債合計	42,957,396
(2) 貸付金	681,113		
(3) 基金等		<b>[純資産の部]</b>	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	22,724,218
②その他特定目的基金	4,448,834	2 公共資産等整備一般財源等	79,856,956
③土地開発基金	533,047	3 その他一般財源等	△ 8,963,578
④その他定額運用基金	18,535	4 資産評価差額	45,084
⑤退職手当組合積立金	3,553,896	純資産合計	93,662,680
基金等計	8,554,312		
(4) 長期延滞債権	1,222,193	負債・純資産合計	136,620,076
(5) 回収不能見込額	△ 111,305		
投資等合計	12,751,348		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,737,299		
②減債基金	704,201		
③歳計現金	671,327		
現金預金計	3,112,827		
(2) 未収金			
①地方税	301,615		
②その他	15,568		
③回収不能見込額	△ 29,163		
未収金計	288,020		
流動資産合計	3,400,847		
資 産 合 計	136,620,076		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	2,462,387 千円
	②教育	900,130 千円
	③福祉	442,240 千円
	④環境衛生	220,095 千円
	⑤産業振興	762,316 千円
	⑥消防	18,410 千円
	⑦総務	213,273 千円
	計	5,018,851 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	594,221 千円
	②地方債	672,836 千円
	③一般財源等	3,751,794 千円
	計	5,018,851 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	94,205 千円
	②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	0 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち30,429,559千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・引 当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	50,982,245 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	35,354,137 千円	35,354,137 千円	
債務負担行為支出予定額	2,117,602 千円		2,117,602 千円
公営事業地方債負担見込額	7,316,424 千円		7,316,424 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	5,077,850 千円		5,077,850 千円
退職手当負担見込額	1,116,232 千円	1,116,232 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円		0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	43,569,406 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	7,042,380 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	6,097,467 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	30,429,559 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	7,412,839 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は38,723,383千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は45,556,270千円です。

## 行政コスト計算書

〔 自 平成20年4月 1日  
至 平成21年3月31日 〕

### 【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	3,680,825	16.4%	287,465	743,719	786,663	184,860	153,953	15,478	1,307,308	201,379		0
	(2)退職手当引当金繰入等	617,205	2.7%	64,960	111,065	167,248	40,205	32,810	0	189,308	11,609		0
	(3)賞与引当金繰入額	211,544	0.9%	16,521	42,743	45,211	10,624	8,848	890	75,133	11,574		0
	小 計	4,509,574	20.1%	368,946	897,527	999,122	235,689	195,611	16,368	1,571,749	224,562		0
2	(1)物件費	3,177,973	14.1%	129,161	934,205	444,362	1,001,001	60,019	18,214	574,743	16,268		0
	(2)維持補修費	134,423	0.6%	39,537	65,312	7,214	10,055	94	1,105	11,106	0		0
	(3)減価償却費	2,858,566	12.7%	1,587,726	769,880	239,072	17,772	144,665	16,619	82,832	0		0
	小 計	6,170,962	27.4%	1,756,424	1,769,397	690,648	1,028,828	204,778	35,938	668,681	16,268	0	0
3	(1)社会保障給付	5,182,013	23.0%		83,221	5,093,451	5,341						0
	(2)補助金等	2,580,304	11.5%	33,824	189,342	244,820	872,347	244,592	817,559	172,607	5,213		0
	(3)他会計等への支出額	2,889,961	12.9%	670,901	0	1,980,636	54,285	184,139	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	119,947	0.5%	10,542	45,332	51,775	1,078	743	4,686	5,791	0		0
	小 計	10,772,225	47.9%	715,267	317,895	7,370,682	933,051	429,474	822,245	178,398	5,213		0
4	(1)支払利息	766,722	3.4%								766,722		
	(2)回収不能見込計上額	41,993	0.2%									41,993	
	(3)その他行政コスト	224,320	1.0%					0					224,320
	小 計	1,033,035	4.6%	0	0	0	0	0	0	0	766,722	41,993	224,320
経 常 行 政 コ ス ト a	22,485,796		2,840,637	2,984,819	9,060,452	2,197,568	829,863	874,551	2,418,828	246,043	766,722	41,993	224,320
( 構 成 比 率 )			12.6%	13.3%	40.3%	9.8%	3.7%	3.9%	10.8%	1.1%	3.4%	0.2%	1.0%

### 【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	741,183		6,156	71,502	164,051	291,520	32,637	0	110,960	0	0		0	64,357
2 分担金・負担金・寄附金 c	372,845		0	0	370,207	126	1,851	0	0	0	0		0	661
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	1,114,028		6,156	71,502	534,258	291,646	34,488	0	110,960	0	0		0	65,018
d/a	4.99%		0.2%	2.4%	5.9%	13.3%	4.2%	0.0%	4.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	21,371,768		2,834,481	2,913,317	8,526,194	1,905,922	795,375	874,551	2,307,868	246,043	766,722	41,993	224,320	△ 65,018



# 純資産変動計算書

自 平成20年4月 1日  
至 平成21年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	92,199,126	22,934,134	77,469,242	△ 8,079,953	△ 124,297
純経常行政コスト	△ 21,371,768			△ 21,371,768	
一般財源					
地方税	12,929,970			12,929,970	
地方交付税	3,455,257			3,455,257	
その他行政コスト充当財源	1,859,128			1,859,128	
補助金等受入	4,431,771	299,485		4,132,286	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 10,185			△ 10,185	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入	0		1,354,946	△ 1,354,946	
公共資産処分による財源増	0	0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入	0		365,556	△ 365,556	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0	0	△ 353,212	353,212	
減価償却による財源増	0	△ 509,401	△ 1,999,742	2,509,143	
地方債償還に伴う財源振替	0		3,020,166	△ 3,020,166	
資産評価替えによる変動額	124,297				124,297
無償受贈資産受入	45,084				45,084
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	93,662,680	22,724,218	79,856,956	△ 8,963,578	45,084

## 資金収支計算書

〔 自 平成20年4月 1日  
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	4,413,257
物件費	3,217,906
社会保障給付	5,182,013
補助金等	2,580,304
支払利息	766,722
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,073,906
その他支出	144,608
支 出 合 計	18,378,716
地方税	12,833,689
地方交付税	3,455,257
国県補助金等	4,107,977
使用料・手数料	741,183
分担金・負担金・寄附金	370,994
諸収入	253,366
地方債発行額	779,089
基金取崩額	102,623
その他収入	1,568,005
収 入 合 計	24,212,183
経 常 的 収 支 額	5,833,467

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	2,365,329
公共資産整備補助金等支出	119,947
他会計等への建設費充当財源繰出支出	25,786
支 出 合 計	2,511,062
国県補助金等	323,794
地方債発行額	741,600
基金取崩額	1,850
その他収入	26,874
収 入 合 計	1,094,118
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,416,944

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	8,100
貸付金	294,122
基金積立額	272,060
定額運用基金への繰出支出	17
他会計等への公債費充当財源繰出支出	891,672
地方債償還額	3,654,777
支 出 合 計	5,120,748
国県補助金等	0
貸付金回収額	308,739
基金取崩額	0
地方債発行額	21,100
公共資産等売却収入	40,667
その他収入	16,973
収 入 合 計	387,479
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 4,733,269

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	△ 316,746
期首歳計現金残高	988,073
期末歳計現金残高	671,327

## 連結処理

### 1. 概要

地方公共団体は、普通会計の他に上下水道事業、介護保険事業、病院事業等、地域住民に密着した様々な事業を行っています。また、こうした地方公共団体自らが行う事業とは別に、一部事務組合、土地開発公社、第三セクターといった関係団体と連携して行政サービスを実施しています。

このように、地方公共団体の財政は普通会計のみで成り立っていないため、地方公共団体全体の資産・負債・コスト・収益等の情報を一覧できる形で示し、財政状況の透明性の一層の向上と市民への説明責任を果たすことを目的として連結財務諸表を作成するものです。

連結財務諸表は、普通会計及び特別会計、一部事務組合、広域連合、第三セクター等でそれぞれ作成した財務諸表を合算し作成しますが、連結の対象となる会計及び法人間で内部取引が行われている場合は、それらについて相殺消去を行います。

また、一部事務組合及び広域連合については、負担割合に応じて連結する比例連結の手法を取ることとされています。

### 2. 基本事項

#### ①連結の範囲

本年度においては、以下の会計の財務諸表を連結しております。なお、一部事務組合については、それぞれの組合の財務諸表の作成状況により連結が可能である組合のみを対象とし、それぞれの組合の決算数値により連結を行います。

普通会計

公営企業会計（法適用）

- ・上水道事業会計・下水道事業会計

公営企業会計（法非適用）

- ・農業集落排水事業特別会計

その他の公営事業会計

- ・国民健康保険事業特別会計（事業勘定）
- ・老人保健事業特別会計
- ・介護保険事業特別会計（保険事業勘定）
- ・後期高齢者医療事業特別会計

一部事務組合・広域連合

- ・筑紫野・小郡・基山清掃施設組合
- ・筑紫野・春日・筑前筑慈苑施設組合
- ・筑紫野大宰府消防組合
- ・福岡県自治振興組合

地方三公社

- ・筑紫野市土地開発公社

第三セクター等

- ・筑紫野市管理公社

※一部事務組合については、経費負担割合及び負担金額が僅少であるものは除き、原則として連結対象となります。今後、連結をする必要がある、又は連結の検討を要する

一部事務組合は次のとおりです。

福岡地区水道企業団  
山神水道企業団  
両筑衛生施設組合  
筑紫自治振興組合  
福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合  
福岡県市町村職員退職手当組合  
福岡県市町村災害共済基金組合  
福岡都市圏競艇等事業組合  
福岡都市圏広域行政事業組合  
福岡県後期高齢者医療広域連合

## ②連結の方法

連結処理においては、主に各会計で作成した財務諸表の相殺消去を行って純計を求めます。また、一部ではありますが、単独財務諸表と連結財務諸表で項目の違うものもあるため、それらは適宜読み替えを行います。

相殺消去は、関係団体内で行われた資金のやり取りについて、収入と支出が二重に計上されないように消去するものです。

相殺消去の対象となるのは、関係団体間で行われた、資金の出資（受入）、資金の貸付（借入）、借入金の返済（回収）、借入金利息の支払（受取）、売上（支払）、資金の繰出（繰入）などです。

## 連結貸借対照表

### 基本事項

基本的には普通会計貸借対照表に準じますが、地方公営企業法適用企業や第三セクターなどは企業会計原則に基づいて貸借対照表を作成しているため、これらの会計については既に作成されている貸借対照表を組み替えて、公会計の貸借対照表とします。

## 連結行政コスト計算書

### 基本事項

基本的には普通会計行政コスト計算書に準じますが、地方公営企業法適用企業や第三セクターなどは企業会計原則に基づいて損益計算書を作成しているため、これらの会計については既に作成されている損益計算書等を組み替えて、公会計の行政コスト計算書とします。

## 連結純資産変動計算書

### 基本事項

基本的には普通会計純資産変動計算書に準じて作成します。地方公営企業法適用企業及び第三セクターについては、前年度貸借対照表と当該年度貸借対照表の変動要因となった収支について、行政コスト計算書に記載されなかったものを計上することになります。

法適用の公営企業会計においては、決算統計には存在しない剰余金計算表が存在し、昨年度貸借対照表と今年度貸借対照表の差分が損益計算書のみでは計算しきれないため、別途純資産額の変動を計上します。

## 連結資金収支計算書

### 基本事項

普通会計資金収支計算書に準じます。ここで計算される『資金』について、普通会計資金収支計算書では歳計現金のみでしたが、特別会計及び他団体においては現金・預金と財政調整基金及び減債基金等は同等の性質を有する基金となっているため、普通会計の資金収支計算書と連結させる際には留意する必要があります。

## 特記事項

### 作業手順の注記

#### 退職手当引当金

退職手当引当金は、各会計に所属する職員の人数に応じ、財政健全化4指標の将来負担比率の際に算出した様式にて算定を行いました。

#### 回収不能見込額

過去5年分の収入未済額及び不納欠損額の調査を行い、その平均回収不納実績率を用いて算定しました。

#### 売却可能資産（普通会計のみ）

実際に売却される見込みである土地について売却可能資産を算定し、その金額を計上しました。なお、取得年度、取得した際の費目などが不明だったため、取得減価が0円であった資産として貸借対照表に計上しています。

## 連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方		貸	方
<b>[資産の部]</b>			<b>[負債の部]</b>		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方公共団体		
①生活インフラ・国土保全	95,037,319		①普通会計地方債	31,794,108	
②教育	39,168,874		②公営事業地方債	22,317,001	
③福祉	6,196,120		地方公共団体計		54,111,109
④環境衛生	23,751,110		(2) 関係団体		
⑤産業振興	8,452,077		①一部事務組合・広域連合地方債	5,170,043	
⑥消防	1,083,161		②地方三公社長期借入金	0	
⑦総務	8,229,737		③第三セクター等長期借入金	0	
⑧収益事業	0		関係団体計		5,170,043
⑨その他	1,035		(3) 長期未払金		1,787,529
有形固定資産合計		181,919,433	(4) 引当金		6,619,440
(2) 無形固定資産		4,134,021	(うち退職手当等引当金)		6,619,440
(3) 売却可能資産		45,084	(うちその他の引当金)		0
公共資産合計		186,098,538	(5) その他		0
2 投資等			固定負債合計		67,688,121
(1) 投資及び出資金		2,404,018	2 流動負債		
(2) 貸付金		154,113	(1) 翌年度償還予定額		
(3) 基金等		16,552,974	①地方公共団体	4,775,738	
(4) 長期延滞債権		3,036,403	②関係団体	89,244	
(5) その他		5,008	翌年度償還予定額計		4,864,982
(6) 回収不能見込額		△ 248,217	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)		1,265,867
投資等合計		21,904,299	(3) 未払金		1,287,594
3 流動資産			(4) 翌年度支払予定退職手当		0
(1) 資金		6,376,417	(5) 賞与引当金		278,050
(2) 未収金		601,237	(6) その他		53,673
(3) 販売用不動産		0	流動負債合計		7,750,166
(4) その他		7,174	負債合計		75,438,287
(5) 回収不能見込額		△ 62,144	[純資産の部]		
流動資産合計		6,922,684	1 公共資産等整備国県補助金等		37,880,581
4 繰延勘定		0	2 公共資産等整備一般財源等		129,945,080
資産合計		214,925,521	3 他団体及び民間出資分		0
			4 その他一般財源等		△ 28,383,511
			5 資産評価差額		45,084
			純資産合計		139,487,234
			負債及び純資産合計		214,925,521

## 連結行政コスト計算書

自 (平成20年4月 1日)  
至 (平成21年3月31日)

### 【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	相殺消去	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1 (1)人件費	4,805,336	12.5%	△ 20,031	393,697	743,719	974,614	294,567	189,940	614,055	1,411,092	203,683			0
(2)退職手当等引当金繰入等	649,622	1.7%	△ 406,042	64,960	111,065	167,248	40,205	56,949	418,573	185,055	11,609			0
(3)賞与引当金繰入額	276,589	0.7%	16,284	16,521	42,743	54,195	10,633	9,931	34,441	80,169	11,672			0
小 計	5,731,547	14.9%	△ 409,789	475,178	897,527	1,196,057	345,405	256,820	1,067,069	1,676,316	226,964			0
2 (1)物件費	5,443,946	14.1%	0	455,542	934,205	698,938	2,503,485	172,239	70,036	592,391	17,110			0
(2)維持補修費	196,031	0.5%	0	44,574	65,312	7,214	58,804	7,916	1,105	11,106	0			0
(3)減価償却費	4,211,475	10.9%	0	2,047,016	769,880	239,072	732,958	282,276	57,346	82,927	0			0
小 計	9,851,452	25.6%	0	2,547,132	1,769,397	945,224	3,295,247	462,431	128,487	686,424	17,110			0
3 (1)社会保障給付	16,489,536	42.8%	0		83,221	16,400,974	5,341							0
(2)補助金等	3,593,085	9.3%	△ 1,615,238	614,546	189,342	2,224,933	916,107	245,051	821,972	191,159	5,213			0
(3)他会計等への支出額	725,169	1.9%	△ 2,164,792	670,901	0	1,980,636	54,285	184,139	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	119,947	0.3%	0	10,542	45,332	51,775	1,078	743	4,686	5,791	0			0
小 計	20,927,737	54.4%	△ 3,780,030	1,295,989	317,895	20,658,318	976,811	429,933	826,658	196,950	5,213			0
4 (1)支払利息	1,596,976	4.1%										1,596,976		
(2)回収不能見込計上額	47,526	0.1%											47,526	
(3)その他行政コスト	338,335	0.9%	0	34,384	0	13,636	51,612	778	0	0	0			237,925
小 計	1,982,837	5.2%	0	34,384	0	13,636	51,612	778	0	0	0	1,596,976	47,526	237,925
経 常 行 政 コ ス ト a	38,493,573		△ 4,189,819	4,352,683	2,984,819	22,813,235	4,669,075	1,149,962	2,022,214	2,559,690	249,287	1,596,976	47,526	237,925
( 構 成 比 率 )			-10.9%	11.3%	7.8%	59.3%	12.1%	3.0%	5.3%	6.6%	0.6%	4.1%	0.1%	0.6%

### 【経常収益】

														一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	806,730		0	6,156	71,502	164,051	312,556	32,637	0	110,964	0	0		0	108,864
2 分担金・負担金・寄附金	5,086,139		△ 1,627,573	0	0	5,075,687	126	1,851	574	708	0	0		0	1,634,766
3 保 険 料	3,598,228		0			3,598,228									
4 事 業 収 益	2,947,480		△ 509,474	1,752,631	0	0	1,589,177	115,146	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	274,328		0	32,599	0	25,404	215,403	922	0	0	0			0	
経 常 収 益 b	12,712,905		△ 2,137,047	1,791,386	71,502	8,863,370	2,117,262	150,556	574	111,672	0	0		0	1,743,630
b/a	0.0%		51.0%	41.2%	2.4%	38.9%	45.3%	13.1%	0.0%	4.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	25,780,668		△ 2,052,772	2,561,297	2,913,317	13,949,865	2,551,813	999,406	2,021,640	2,448,018	249,287	1,596,976	47,526	237,925	△ 1,743,630

# 連結純資産変動計算書

自 平成20年4月 1日  
至 平成21年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	138,315,002	38,116,561	126,776,561	0	△ 26,453,823	△ 124,297
純経常行政コスト	△ 25,780,668				△ 25,780,668	
一般財源						
地方税	12,929,970				12,929,970	
地方交付税	3,455,257				3,455,257	
その他行政コスト充当財源	1,969,736				1,969,736	
補助金等受入	8,529,007	417,285			8,111,722	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 10,185				△ 10,185	
公共資産除売却損益	0				0	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
その他	0				0	
基金積立金	0					
借入資本金繰入額	△ 597,149				△ 597,149	
資本剰余金繰入額	506,883				506,883	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			2,948,229		△ 2,948,229	
公共資産処分による財源増		0	0		0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	366,509		△ 366,509	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 308,739		308,739	
減価償却による財源増		△ 653,265	△ 3,558,210		4,211,475	
地方債償還に伴う財源振替			3,720,730		△ 3,720,730	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	124,297					124,297
無償受贈資産受入	45,084					45,084
その他	0	0	0		0	
期末純資産残高	139,487,234	37,880,581	129,945,080	0	△ 28,383,511	45,084



# 連結資金収支計算書

〔 自 平成20年4月 1日 〕  
〔 至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,907,348
物件費	5,189,779
社会保障給付	16,489,536
補助金等	3,589,894
支払利息	1,600,168
その他支出	441,765
支出合計	33,218,490
地方税	12,833,689
地方交付税	3,455,257
国県補助金等	8,205,213
使用料・手数料	806,730
分担金・負担金・寄附金	4,218,661
保険料	3,508,976
事業収入	2,728,810
諸収入	926,271
地方債発行額	979,089
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	42,682
その他収入	2,257,067
収入合計	39,962,445
経常的収支額	6,743,955

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,389,823
公共資産整備補助金等支出	119,947
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	3,509,770
国県補助金等	441,594
地方債発行額	1,122,527
長期借入金借入額	0
基金取崩額	1,850
その他収入	55,695
収入合計	1,621,666
公共資産整備収支額	△ 1,888,104

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	9,053
貸付金	294,122
基金積立額	94,302
定額運用基金への繰出支出	17
地方債償還額	4,936,267
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	32
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	5,333,793
国県補助金等	0
貸付金回収額	308,739
基金取崩額	0
地方債発行額	21,100
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	326,748
収益事業純収入	0
その他収入	17,026
収入合計	673,613
投資・財務的収支額	△ 4,660,180

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	195,671
期首資金残高	6,180,746
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	6,376,417

## 財政分析

### 1. はじめに

- ・算定人口：H20年度 99,849人（平成21年3月31日現在）
- ・今回の分析を行う時期では、類似団体等で平成20年度決算による財務諸表の公開をほとんど行っていないため、類似団体比較は行わず、昨年度の財務諸表との比較を行いました。また、普通会計の財務諸表と連結後の財務諸表との比較を行いました。

### 2. 財政分析

#### a. 実数値比較

項目	筑紫野市 普通会計		直近年度との差
	H20	H19	
バランスシートによる分析			
公共資産残高(千円)	120,467,881	120,892,715	-424,834
地方債残高(千円)	35,354,137	37,467,125	-2,112,988
純資産残高(千円)	93,662,680	92,199,126	1,463,554
未収金残高(千円)	1,539,376	1,575,285	-35,909

※未収金残高は長期延滞債権と未収金（地方税とその他）の合計

バランスシートに計上される値をそのまま比較しました。

公共資産残高とは、筑紫野市がこれまでに取得した土地や建物の総額です。これが減少したのは、過去に建設した建物の減価償却のためです。それ以外の地方債残高、未収金残高は減少し、純資産残高は増加しています。

しかし、バランスシートに計上される負債と純資産は反比例する関係にあります。地方債残高の減少額に比べて、純資産残高の増加額が小さくなっています。これは地方債以外の負債が増加したため、純資産残高が地方債残高の減少分ほど増加しなかったことが考えられます。

#### b. 指標比較

項目	筑紫野市 普通会計		直近年度との差
	H20	H19	
バランスシートによる分析			
過去及び現世代による負担比率(%)	77.75%	76.27%	1.48%
将来世代による負担比率(%)	35.66%	37.21%	-1.55%
歳入額対資産比率(年)	5.12年	4.94年	0.18年

- ・過去及び現世代による負担比率

過去及び現世代による負担比率＝純資産合計÷公共資産合計

(77.75%＝93,662,680千円÷120,467,881千円)

- ・将来世代による負担比率

将来世代による負担比率＝負債合計÷公共資産合計

(35.66%＝42,957,396千円÷120,467,881千円)

過去及び現世代による負担比率は、これまでの世代の支出によって土地や建物の公共資産形成を行ってきた割合を示します。対して将来世代による負担比率は、これからの世代による支出、つまり負債によって公共資産形成を行った割合を示しています。

これを見ると、これまでの世代で負担をした資産の割合は1.48%上昇しています。また、後世代による負担比率は1.55%減少していますので、純資産は増加、負債は減少という状態となっています。

- ・歳入額対資産比率

歳入額対資産比率＝資産合計÷歳入総額

(5.12年＝136,620,076千円÷26,681,853千円)

歳入額対資産比率は、現在までに形成したすべての資産を再度整備するには、現在の歳入では何年分必要なのかを表しています。昨年度から比較すると、0.18年分資産の割合が増加したことになりますが、ほとんど現状維持と言えます。

### c.安全性の指標比較

項目	筑紫野市 普通会計		直近年度との差
	H20	H19	
バランスシートによる分析			
流動比率(%)	76.10%	87.07%	-10.97%
固定負債比率(%)	28.17%	29.76%	-1.59%
地方債残高の対歳入比率(%)	132.50%	134.84%	-2.34%
未収金の対歳入比率(%)	5.77%	5.67%	0.10%

- ・流動比率

流動比率＝流動資産合計÷流動負債合計

(76.10%＝3,400,847千円÷4,469,009千円)

流動負債（1年以内の支出）に対して、流動資産（1年以内に現金化できる資産）がどれだけ用意されているかを示します。値が高いほど安全性が高いことを示し、自治体にとっては、近い将来の支払いの準備が多い方がよいと言えます。今年度は、10.97%下落しましたが、その要因は未払金が増加したために流動負債が増えた結果と考えられます。

- ・固定負債比率

固定負債比率＝固定負債合計÷資産総額

(28.17% = 38,488,387 千円 ÷ 136,620,076 千円 )

資産総額に対して固定負債（支払が1年以上先の負債）がどれだけあるのかを示します。これが高いと将来に重い支払いが残っていることを示しており、せっかく資産を形成しても、その支払のために取り崩される可能性も高くなります。どのあたりが適正、という数値はありませんが、低い方が良いとされています。

今年度は昨年度よりも値が 1.59%減少したため、将来の支払に対する不安はやや改善されたといえます。

・地方債残高の対歳入比率

地方債残高の対歳入比率 = 地方債総額 ÷ 歳入総額

(132.50% = 35,354,137 千円 ÷ 26,681,853 千円)

歳入に対してどれだけ地方債が残っているのかを示します。低ければ低いほど良い指標です。今年度は 2.34%改善されており、地方債の償還は順調に行われていることが伺えます。

・未収金の対歳入比率

未収金の対歳入比率 = 未収金総額 ÷ 歳入総額

(5.77% = 1,539,376 千円 ÷ 26,681,853 千円)

歳入総額に対してどれだけ未収金があるのかを表します。つまり、収入として見込んでいた金額が、実際に収入できた金額に対してどれだけ徴収できていないのかを表しています。

前年度と比較して 0.10%の減少となりましたが、現状維持と言って差し支えない程度だと思われます。

d.行政コストの比較

項 目	筑紫野市 普通会計		直近年度との差
	H20	H19	
行政コスト計算書による分析			
経常行政コスト合計(千円)	22,485,796	18,420,268	4,065,528
経常収益合計(千円)	1,114,028	1,089,888	24,140
人にかかるコスト(千円)	4,509,574	3,619,013	890,561
物にかかるコスト(千円)	6,170,962	6,540,722	-369,760
移転収支的なコスト(千円)	10,772,225	10,828,131	-55,906
その他のコスト(千円)	1,033,035	-2,567,598	3,600,633
行政コストの対歳入比率(%)	84.27%	66.29%	17.98%

経常行政コストとは、行政コスト計算書で計算された行政コストの総額です。前年度に比べて増加しているのが分かります。

その内訳を見てみると、人にかかるコストとその他のコストが増加しています。人にかかるコストはその名の通り人件費や退職手当の負担額などが計上されます。その他のコストは前年度と比較をした時の未払金（債務負担行為などの残高）や支払利息などが計上されます。

その他のコストは債務負担契約の前年度残高と今年度残高の差額などが計上されますので、今年度で終了する債務負担契約が多ければ値がマイナスになります。

行政コストの対歳入比率は、歳入に対する行政コストの比率を示していますが、17.98%増加しています。バランスシートでの分析で歳入総額が減少したことが分かっていますので、その上で行政コストが増加したため、この指標が悪化するのとは必然となります。

#### e. 普通会計と連結後の数値の比較

項 目	筑紫野市 普通会計	筑紫野市連結
	H20	H20
バランスシートによる分析		
公共資産残高(千円)	120,467,881	186,098,538
地方債残高(千円)	35,354,137	64,146,134
純資産残高(千円)	93,662,680	139,487,234
未収金残高(千円)	1,539,376	3,637,640
流動比率(%)	76.10%	89.32%
過去及び現世代による負担比率(%)	77.75%	74.95%
将来世代による負担比率(%)	35.66%	40.54%
固定負債比率(%)	28.17%	31.49%
行政コストの比率		
人にかかるコスト(%)	20.1%	14.9%
物にかかるコスト(%)	27.4%	25.6%
移転収支的なコスト(%)	47.9%	54.4%
その他のコスト(%)	4.6%	5.2%

筑紫野市の普通会計と連結後の数値の比較を行いました。

公共資産残高の数値は、連結対象会計の純計なので、当然普通会計単独よりも大きくなっています。

ここで重要になるのは、これまでに用いてきた指標による分析です。

流動比率については、普通会計のみよりも、連結の方が良い値になっています。それは公営企業会計などが資産を預金などの形で多く保有していることが理由として挙げられます。しかし、未収金残高を見ると倍ほどに膨れ上がっているため、単に流動資産が多いとは言いつけない部分もあります。

過去及び現世代による負担比率が若干低下し、反対に将来世代による負担比率は、若干上昇しています。固定負債比率は普通会計よりも3.32%増加していますが、ほぼ差はないと考えてよいと思われます。

行政コストの比率を見ると、連結することにより人にかかるコスト、物にかかるコストの割合は普通会計よりも少なくなり、移転収支的なコスト（保険料等の社会保障給付

費や他団体への補助金支出など) とその他のコストの割合が上昇しています。

これは、国民健康保険事業や介護保険事業など、保険料等の支払がある会計を連結しているからです。筑紫野市全体で見ると、住民への保険料の支払等に半分以上のコストを割り当てていると言えます。

### 3. 考察

普通会計の昨年度との比較分析からは、昨年度よりも収入は減少したものの、地方債の償還は着実に行っていると言えます。しかし、流動比率が減少した点には留意する必要があります。その要因としては流動負債が多額となり、流動比率が減少したということが考えられますが、いずれにしても流動資産を増やしていざというときに備えておくことが必要だと考えられます。

普通会計の財務諸表と連結財務諸表との比較を見ると、連結後の未収金残高が多くなるのが少し気になります。しかし、連結することにより流動比率は改善され、その他の過去及び現世代による負担比率、固定負債比率など、連結後においても、ほぼ大きな増減はありませんので、筑紫野市全体としてみても健全な経営に関し、一定の評価ができると考えられます。